

「持続的成長に向けた海外人材導入政策」

明治大学政治経済学部教授

加藤 久和 氏

9月4日(火)12時から、ホテルニューオータニにて第473回月例会を開催した。当日は、明治大学政治経済学部教授 加藤 久和 氏より「持続的成長に向けた海外人材導入政策」と題する講演が行われた。出席者は63社75名であった。講演要旨は次のとおり。

「我が国の人口は2008年の12月をピークに、既に10年近く前から減少に転じている。人口減少は今後さらに加速するとともに、高齢者の割合も増えていく中で、労働力の確保が大きな課題となっている。

日本の労働市場の現状については、人手不足によって失業率は低下しているものの、女性労働者の50%以上が非正規労働者であることや男性の非正規労働者の増加により、賃金が上がらない状況が続いている。建設業界や介護業界では特に人手が不足しているが、それでも賃金は上がっておらず、そうした業界では、外国人労働者を活用していけるかが大きな課題となっている。

将来的には、生産性の向上などにより労働力不足をある程度はカバーすることはできるかもしれないが、日本全体の労働力人口の将来推計を見通すと、15年後には人手不足になることが予測されている。そうした中で、日本経済の持続的な成長を支えていくためには、働き手を増やしていくことは必須であり、今後の外国人材の活用は欠かせないはずだ。

今年の6月に政府がまとめた『経済財政運営と改革の基本方針』でも、日本経済が直面する深刻な人手不足を背景として、建設業界などに対する一部の分野について、単純労働分野における外国人への事実上の門戸開放に踏み切る動きが出ている。以降、新たな外国人材の受け入れについて議論が進められているが、受け入れに向けては、しっかりとした制度設計を行っていくことが重要である。

現在、日本には中国人やベトナム人をはじめとして、約128万人の外国人労働者がいるが、全人口に占める割合は、OECDの諸外国と比較すると決して高くはない。現状における受け入れ制度としては、高度人材向けとして、高度人材ポイント制を導入しているが、制度導入のタイミングは諸外国と比較すると遅れをとっている。一方で、単純労働者については、外国人技能実習制度により、地方の製造業などでは欠かせない人材として既に活躍している人も多い。また、日本にいる留学生についても、将来的



加藤 久和 氏

に日本経済の中で基幹となって働く人材として日本に根付いてもらえるよう、素地を整えていくことも大切である。

外国人の日本への移住に関しては、国内労働者の失業率の上昇や賃金低下の可能性に加え、定住化した家族の子どもの教育問題など様々な問題が想定される。しかし、諸外国の状況などに鑑みても、対応策をしっかりと講じていけば、それほど心配はいらないのではないかと考えている。

移民が財政に与える影響については、わずかだが政府の純収入を増加させることに繋がると予測されている。外国人材の受け入れは、労働力人口減少への対処となるという長所と財政負担の増加といった短所をそれぞれ見極めながら進めていくことが重要であるが、諸外国における外国人材導入政策の例なども参考にしながら進めていくべきだろう。

今後も日本経済が生き残っていくためには、外国人材の活用とともに、AIやロボットとの両立も不可欠である。単純に外国人労働者を増やすだけでは、将来の生産性向上の機会を失いかねないため、外国人材の活用により、長期的なIoT投資などがおろそかになったり、生産性の向上の妨げにならないように注意していくべきだろう。しかし、AIやロボットによる労働の代替までには、まだ時間がかかると思われるため、そうした点の見極めも重要となる。

また、AIやロボットの新技术の導入により、今後は定型な業務が代替され、結果として、労働市場が低スキルと高スキルに二極化する可能性が高い。そのため、AIやロボット技術の進展を踏まえながら、どのようなスキルを持つ外国人労働者を受け入れていくべきかを戦略的に見据え、本当に必要な外国人材の受け入れに向けて、短期的・長期的視点から考えていくことが必要だろう。」

(文責：事務局)